

第 2 7 期 中 間 決 算 公 告

〔 自 2019 年 4 月 1 日
至 2019 年 9 月 30 日 〕

中 間 貸 借 対 照 表
中 間 損 益 計 算 書

2019 年 12 月 25 日

東京都渋谷区道玄坂一丁目 2 番 3 号

GMO あおぞらネット銀行株式会社

代表取締役社長 山根 武

第 2 7 期中（2019年 9 月 30 日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	46,378	預 金	64,854
有 価 証 券	325	そ の 他 負 債	1,397
貸 出 金	19,263	未 払 法 人 税 等	57
そ の 他 資 産	7,099	資 産 除 去 債 務	13
内 国 為 替 制 度 担 保 差 入 金	5,750	そ の 他 の 負 債	1,326
そ の 他 の 資 産	1,349	賞 与 引 当 金	111
有 形 固 定 資 産	520	退 職 給 付 引 当 金	96
無 形 固 定 資 産	6,666	繰 延 税 金 負 債	0
		負 債 の 部 合 計	66,461
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	13,101
		資 本 剰 余 金	8,101
		資 本 準 備 金	8,101
		利 益 剰 余 金	△ 7,410
		利 益 準 備 金	99
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 7,510
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 7,510
		株 主 資 本 合 計	13,792
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	0
		純 資 産 の 部 合 計	13,793
資 産 の 部 合 計	80,254	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	80,254

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 2 7 期中

2019年4月1日から
2019年9月30日まで

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	257
資 金 運 用 収 益	△ 21
(うち有価証券利息配当金)	△ 2
役 務 取 引 等 収 益	255
そ の 他 業 務 収 益	21
そ の 他 経 常 収 益	2
経 常 費 用	2,639
資 金 調 達 費 用	24
(うち預金利息)	24
役 務 取 引 等 費 用	172
営 業 経 費	2,441
そ の 他 経 常 費 用	0
経 常 損 失	2,381
税 引 前 中 間 純 損 失	2,381
法人税、住民税および事業税	1
法 人 税 等 調 整 額	△ 0
法 人 税 等 合 計	1
中 間 純 損 失	2,383

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～15年
その他の有形固定資産	3～15年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づいて償却しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、計上することとしております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当を行うこととしております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、受入出向者以外の従業員への賞与の支払いに備えるため、受入出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、受入出向者以外の従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、受入出向者以外の従業員の当中間期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済等の取引の担保として内国為替制度担保差入金等 5,886 百万円を差し入れております。
また、その他の資産には敷金 115 百万円及び金融先物取引差入担保金 10 百万円が含まれております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 308 百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 単体自己資本比率 (国内基準) 103.48%

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	46,378	46,378	-
(2) 有価証券 その他有価証券	300	300	-
(3) 貸出金	19,263	19,263	-
資産計	65,942	65,942	-
(1) 預金	64,854	64,854	0
負債計	64,854	64,854	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金については、全額、残存期間が1年以内であり、残存期間が短期間(1年以内)のものは時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	25
合 計	25

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券 (2019年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	債券			
	社債	300	299	1
	小計	300	299	1
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	債券			
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		300	299	1

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 (注1)	2,321	百万円
未払賞与	48	
退職給付引当金	29	
未払事業税	17	
繰延消費税	15	
減価償却超過額	8	
その他	5	
繰延税金資産小計	2,446	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注1)	△ 2,321	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 125	
評価性引当額小計	△ 2,446	
繰延税金資産合計	-	
繰延税金負債		
資産除去債務費用	△ 0	
その他有価証券評価差額金	△ 0	
繰延税金負債合計	△ 0	
繰延税金負債の純額	△ 0	百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間会計期間 (2019年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金 (*1)	-	3	3	0	87	2,226	2,321
評価性引当額	-	3	3	0	87	2,226	2,321
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 35,437円49銭

1株当たりの中間純損失金額 6,122円62銭

なお、当社が発行しているA種種類株式及びB種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産ならびに純損失の算定に際して、それらの発行済株式数を普通株式のそれに含めて計算しております。